



平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年1月31日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 アールシーコア
コード番号 7837 URL <http://www.rccore.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 二木 浩三
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部門担当 (氏名) 浦崎 真人 TEL 03-3463-3331
四半期報告書提出予定日 平成26年2月13日
四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第3四半期の連結業績（平成25年4月1日～平成25年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	8,611	11.9	487	△7.3	494	△3.3	308	1.3
25年3月期第3四半期	7,693	9.9	525	4.6	511	4.8	304	44.7

(注) 包括利益 26年3月期第3四半期 373百万円 (△6.7%) 25年3月期第3四半期 399百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	74.12	70.39
25年3月期第3四半期	73.75	72.11

当社は、平成24年10月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割（以下、本株式分割という。）を行っております。1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、本株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期第3四半期	8,971	3,819	42.3	893.37
25年3月期	8,511	3,526	41.2	848.80

(参考) 自己資本 26年3月期第3四半期 3,798百万円 25年3月期 3,506百万円
1株当たり純資産につきましては、本株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	1,400.00	—	14.00	1,414.00
26年3月期	—	16.00	—	—	—
26年3月期（予想）	—	—	—	24.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無
平成25年3月期の中間配当金につきましては、本株式分割前の額であります。

3. 平成26年3月期の連結業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,700	24.1	890	29.3	890	31.5	530	33.8	128.30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期3Q	4,252,500株	25年3月期	4,131,000株
② 期末自己株式数	26年3月期3Q	115株	25年3月期	78株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	26年3月期3Q	4,161,769株	25年3月期3Q	4,130,987株

株式数は、本株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し記載しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見直し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、4ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
4. 補足情報	11
生産・受注及び販売の実績	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、アベノミクスへの期待や2020年東京オリンピック開催決定、また雇用・所得環境の持ち直しの兆しなどにより、消費マインドが大きく改善し、個人消費を中心に景気回復の軌道に乗り始めました。

住宅市場においても、被災住宅の再建、金利・地価の先高感、消費税率引き上げ前の駆け込み需要などを背景に、4-11月の新設住宅着工数は68万戸で前年同期比12%増（11月季節調整済・年率換算値では103万戸で14%増）、新設戸建木造持家着工数も21万戸で同17%増と、堅調に推移しました。一方、注文戸建住宅業界においては、10月以降、駆け込み需要の反動が出始め、契約（受注）の減少動向が見られます。

このような状況の中、当社におきましては、中期経営計画「“異端でメジャー” ステージアップ5ヵ年計画」（“異端”の深化＜＝個性追求＞による差別化戦略と“メジャー”の実現に向けた規模拡大戦略により、平成29年3月期に連結売上高180億円、営業利益率8%、ROE18%の実現を目指す）の2期目をスタートさせ、「プロ集団化発進」（社員各々がプロ意識をもってプロ集団を形成し、より高い次元の付加価値を創出する）をスローガンに掲げ、全社一丸となって目標達成に向け邁進しております。

まず、当第3四半期連結累計期間における具体的取組みとして、4月から8月までの春夏フェア「デッキと空と Something New!」に続いて、10月から2月末までの期間限定で「BESSズンズンFESTA」を開催しております。薪ストーブ採用率約6割とBESSの家での暮らしには欠かせない薪ストーブライフや、キッチンで大土間の中心に据えた多目的な食空間「カンティーン」など、盛り沢山の提案で顧客の成約を後押しする取り組みを行っております。

また、ブランド深耕の取組みとして、BESSブランドの価値観やコンセプトを一冊にまとめた「BESS BRAND BOOK（通称“BBB”）」を作成し、社員や販社スタッフが価値観を共有するためのツールとして活用しています。全国のBESS展示場においては、「楽縁集落」のコンセプトのもと、展示場全体をひとつの小さな街として捉え、人と人のつながりを育む“楽縁”を感じさせる表現で、新拠点だけでなく既存拠点も対象に、また来なくなる展示場として魅力を高める設計・改修も推進しています。

一方の“メジャー”を目指すための重要施策である拠点の拡充については、前期末から1拠点増加し、販社数29社（特約店＝比較的小規模な販売会社9社含む）、営業拠点39拠点（直営2、連結子会社の株式会社BESSパートナーズ＜以下、BP社＞2、販社27、特約店8）、準備中の拠点を含めると46拠点となりました。また、BESS事業全体（販社含む）の営業員数は、成約稼働ベースでは微増の141名（前期末132名）にとどまりましたが、営業の新旧入替によるトレーニング中の増員分を含めた月末在籍数ベースでは前期末から17.0%増の179名となりました。いずれも中期経営計画の目論みに対する進捗は、やや遅れ気味となっておりますので、その挽回策を検討しています。なお、中期経営計画達成に向け、これら営業員に対する研修等を含めて販社サポート機能を強化し、BESS事業本部としての基盤を固めることを主な目的として、研修施設も完備した本社移転を3月下旬に予定しております。

(連結業績の概要)

当第3四半期連結累計期間における連結業績につきましては、豊富な期首契約残高と上期の好調な契約獲得を背景に、連結売上高は前年同期比11.9%増の8,611百万円となり、連結売上総利益も前年同期比10.5%増の2,907百万円となりました。連結営業利益は前年同期比7.3%減の487百万円となりましたが、これは施工現場の労働力不足等による納期・工期の長期化の影響により、売上の進捗が遅れていることによります。これに対しましては、部材プレカット化やキット化の推進により、納期・工期の短縮を図ってまいります。連結経常利益は前年同期比3.3%減の494百万円となりましたが、連結四半期純利益は、法人税等負担額の減少により、前年同期比1.3%増の308百万円となりました。

契約面におきましては、上期の好調な契約獲得を背景に、第3四半期累計連結契約（受注）高は前年同期比16.1%増の8,130百万円となっておりますが、第3四半期連結会計期間（10月～12月）は消費税増税の駆け込み需要の反動等により連結契約（受注）高が減少しております。一方、契約の先行指標である全国BESS展示場への新規来場者数につきましては、19,668件（前年同期比16.8%増加）となり、10月以降も順調に推移しておりますので、今後は、この来場を契約へとつなげるべく、営業員の増員等による体制の拡充に注力し、挽回を図ってまいります。

(報告セグメントの業績概要)

当社グループの単一事業であるBESS事業は、“暮らしのブランド『BESS』”の下、“「住む」より「楽しむ」BESSの家”をスローガンに、個性的で楽しい暮らし方のデザインにまで踏み込んで開発した企画型住宅(=ログハウス等の自然派個性住宅)の提供を行っており、住宅引渡時点での顧客満足以上に、暮らしをスタートさせた後の顧客の“「ユーザー・ハピネス」の実現”を使命としています。

その事業推進については、以下の4つの報告セグメントに区分され、以下の通りであります。

(注) 当連結会計年度から、より合理的な経営判断を行うために、セグメント利益計算上の営業費用負担のグルーピングを変更しております。また、平成25年1月に直営2拠点目となるBESS藤沢展示場の営業を開始したことから、報告セグメントの名称を従来の「スクエア部門」に「BESS藤沢展示場」を追加統合した「直販部門」へ変更しております。

以上の変更については、10ページの「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載の通りであります。

①直販部門

連結売上高の24.8%を占める直販部門は、東京・代官山の「BESSスクエア」及び神奈川県「BESS藤沢」の直営展示場2拠点で、東京圏を中心とする顧客との直接の工事元請契約に基づき、BESS企画型住宅等の提供を主要事業としております。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメント売上高は、豊富な期首契約残と上期の好調な契約確保に支えられ、またBESS藤沢展示場の新設効果が出始めたことにより、前年同期比33.0%増の2,140百万円となりました。セグメント利益においても、BESS藤沢展示場が貢献し始めたこともあり、前年同期比43.0%増の173百万円となりました。

一方、セグメント契約(受注)高でも、新設のBESS藤沢展示場での神奈川県央、湘南、西湘各地区の顧客開拓効果に加え、近年の取り組み(顧客の資金や土地制約等への対応)の成果により、2,616百万円(前年同期比47.2%増)と伸長しております。

なお、平成25年1月にオープンしたBESS藤沢展示場は、エリア販売拠点であるとともに、販社に対する現実的な経営モデルのプロトタイプとしての役割を担い、一方のBESSスクエアはブランド発信基地として全国展示場のフラッグシップの役割を強めていく事となります。

②販社部門

連結売上高の60.4%を占める販社部門は、パートナーシップ(=フランチャイズ)契約に基づく全国の地区販社に対して、BESSブランドと販売システム等を提供するとともに、BESS企画型住宅のキット部材等を供給する事業を行っております。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメント売上高は5,675百万円(前年同期比4.8%増)、セグメント利益は1,014百万円(前年同期比0.9%減)となりました。これは、施工現場の労働力不足等による納期・工期の長期化に加え、一部物件で中国の仕入先移転に伴うトラブルによる室内ドアの納品遅延が発生し、キット売上が1月以降にずれ込んだことによりです。この室内ドア納品遅延により、売上高で約300百万円減、売上総利益で約90百万円減の影響が出ておりますが、3月までには解消する見込みです。

一方、セグメント契約(受注)高は、4,380百万円と前年同期比4.0%増となっておりますが、10月以降は消費税増税の駆け込み需要の反動等により契約が減少しております。引き続き、集客の受け皿としてのFC体制(拠点数及び営業員数)の拡充に一層注力してまいります。

③BP社

国内連結子会社であり、連結売上高の14.0%を占めるBP社は、経営不振に陥った販社の事業を引き継ぎ、札幌地区及び岐阜地区のBESS単独展示場を販売拠点として、顧客との直接の工事元請契約により、BESS企画型住宅等の提供を主要事業としております。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメント売上高は、豊富な期首契約残と上期の好調な契約獲得を背景に1,203百万円(前年同期比16.6%増)となり、セグメント利益でも前年同期比53.6%増の12百万円となりました。このように営業黒字を確保する一方で、売上原資となるセグメント契約(受注)高は、1,070百万円(前年同期比11.9%増)となっております。

現在、目標としている単年度黒字化はほぼ目途が立ちましたが、10月以降は販社部門同様に契約が減少しております。安定した収益体質を目指すべく、営業員増員や施工力強化を図ってまいります。

④北米部門

連結売上高の0.8%を占める北米部門は、連結子会社BIG FOOT MANUFACTURING INC.（以下、BFM社）の保有するカナダ工場で、カントリーログハウスを主力とするキット部材を製造し、日本（北米部門売上高のうち日本との内部取引は87.9%）及び北米市場に供給しております。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメント売上高は、585百万円と前年同期比1.5%増となりました。セグメント利益におきましては、現地の原材料価格上昇を受けましたが、販管費等のコントロールにより、3百万円の損失と前年同期4百万円の損失から若干改善しております。

しかしながら、厳しい収益状況に変わらないことから、9月の、BFM社とCNW社（米国連結子会社CNW Log Homes of America, Inc.）の社長辞任を受け、経営体制を変更するとともに、これまでの北米販売の拡大からBFM社のログハウス工場としての強みを最大限引き出す方針に軌道修正しました。これに伴い、北米のマーケティング業務委託先CNW社を今期中に解散する等で固定費を圧縮し、経営の合理化を進めてまいります。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結累計期間末の総資産は8,971百万円（前連結会計年度末比459百万円の増加）となりました。これは、契約残高の積み上がりによる商品及び製品の241百万円増加、本社移転に伴う敷金130百万円の増加等によるものであります。

負債合計は5,151百万円（前連結会計年度末比166百万円の増加）となりました。これは主に、買掛金及び工事未払金の増加176百万円、前受金及び未成工事受入金の増加315百万円があったものの、借入金等の返済の進捗により、長期借入金が158百万円減少したこと等によるものであります。

純資産につきましては、四半期純利益308百万円の計上、配当金の支払125百万円を実施したこと等により、3,819百万円（前連結会計年度末比293百万円の増加）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第3四半期連結累計期間については、売上に遅れが生じているため、利益面におきましても進捗が遅れています。但し、通期の連結業績予測につきましては、平成25年5月15日の公表の数値に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,371,287	2,455,363
売掛金及び完成工事未収入金	630,486	557,673
商品及び製品	298,661	540,056
仕掛品	1,481	1,331
原材料及び貯蔵品	145,560	160,349
販売用不動産	12,934	12,934
未成工事支出金	32,022	65,409
その他	364,084	358,731
貸倒引当金	△11,111	—
流動資産合計	3,845,407	4,151,848
固定資産		
有形固定資産		
土地	3,238,481	3,242,973
その他	1,875,738	1,968,160
減価償却累計額	△1,064,830	△1,176,619
その他(純額)	810,908	791,541
有形固定資産合計	4,049,389	4,034,515
無形固定資産		
その他	180,702	204,853
無形固定資産合計	180,702	204,853
投資その他の資産		
その他	469,651	613,220
貸倒引当金	△33,510	△33,185
投資その他の資産合計	436,140	580,035
固定資産合計	4,666,232	4,819,403
資産合計	8,511,640	8,971,251

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金及び工事未払金	829,306	1,005,406
短期借入金	470,000	420,000
1年内償還予定の社債	67,000	34,000
1年内返済予定の長期借入金	487,211	453,032
未払法人税等	104,846	52,785
前受金及び未成工事受入金	658,541	974,136
アフターサービス引当金	41,574	49,592
賞与引当金	2,709	58,377
役員賞与引当金	—	1,400
その他	429,655	347,715
流動負債合計	3,090,843	3,396,445
固定負債		
長期借入金	1,376,036	1,217,917
退職給付引当金	61,939	66,642
役員退職慰労引当金	206,633	207,390
その他	250,046	263,602
固定負債合計	1,894,655	1,755,552
負債合計	4,985,499	5,151,997
純資産の部		
株主資本		
資本金	560,480	582,863
資本剰余金	618,925	641,308
利益剰余金	2,148,931	2,332,211
自己株式	△49	△99
株主資本合計	3,328,286	3,556,285
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	104,613	112,350
為替換算調整勘定	73,435	130,355
その他の包括利益累計額合計	178,049	242,706
新株予約権	19,805	20,263
純資産合計	3,526,141	3,819,254
負債純資産合計	8,511,640	8,971,251

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	7,693,331	8,611,705
売上原価	5,062,994	5,704,147
売上総利益	2,630,336	2,907,558
販売費及び一般管理費	2,104,420	2,420,153
営業利益	525,916	487,404
営業外収益		
受取利息	6,068	5,675
受取配当金	60	60
為替差益	4,487	774
販売協力金	19,648	23,382
その他	13,028	12,920
営業外収益合計	43,293	42,812
営業外費用		
支払利息	32,264	30,122
支払手数料	23,500	3,500
その他	2,232	2,488
営業外費用合計	57,996	36,110
経常利益	511,213	494,106
特別損失		
固定資産売却損	75	—
固定資産除却損	120	508
損害賠償金	952	—
特別損失合計	1,148	508
税金等調整前四半期純利益	510,064	493,597
法人税等	205,386	185,100
少数株主損益調整前四半期純利益	304,678	308,497
四半期純利益	304,678	308,497

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	304,678	308,497
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	51,502	7,736
為替換算調整勘定	43,716	56,919
その他の包括利益合計	95,219	64,656
四半期包括利益	399,897	373,153
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	399,897	373,153

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I. 前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

「II. 当第3四半期連結累計期間 2. 報告セグメントの変更等に関する事項」記載の通りであります。

II. 当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結損益計 算書計上額 (注) 2
	直販部門	販社部門	B P社	北米部門	計		
売上高 外部顧客への 売上高	2,136,286	5,201,128	1,203,541	70,749	8,611,705	—	8,611,705
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	4,452	474,588	—	515,225	994,267	(994,267)	—
計	2,140,739	5,675,716	1,203,541	585,975	9,605,973	(994,267)	8,611,705
セグメント利 益又は損失 (△)	173,430	1,014,549	12,473	△3,471	1,196,981	(709,577)	487,404

(注) 1 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引の消去455千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△710,032千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間から、より合理的な経営判断を行うために、セグメント利益計算上の営業費用負担のグルーピングを変更しております。

変更の概要につきましては、これまで報告セグメントに帰属しない全社費用としていた一般管理費のうち、BESS事業におけるフランチャイズ本部費用と認識できる人件費、商品開発費、減価償却費等を、報告セグメントの販社部門へ帰属させ管理していく形式としました。

各報告セグメントの事業概要は下記の通りであり、変更はありません。

なお、平成25年1月に直営2拠点目となるBESS藤沢展示場の営業を開始したことから、報告セグメントの名称を従来の「スクエア部門」から「直販部門」へ変更しております。

名称	事業内容
直販部門	BESSスクエア展示場及びBESS藤沢展示場を拠点とした、ログハウス等のキット販売及び工事請負事業 不動産仲介・販売、別荘タイムシェア販売・運営管理、メンテナンス・リフォーム工事、及びその他の住宅関連事業
販社部門	ログハウス等のキット販売を中心としたBESSのフランチャイズ本部事業
B P社	BESS札幌展示場及びBESS岐阜展示場を拠点とした、ログハウス等のキット販売及び工事請負事業
北米部門	カナダ自社工場におけるログハウスのキット製造及び販売事業

前第3四半期連結累計期間について、変更後の管理方法により作成した報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報は、以下の通りであります。

前第3四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	直販部門	販社部門	B P社	北米部門	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	1,605,254	5,002,906	1,032,505	52,665	7,693,331	—	7,693,331
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	4,775	411,101	—	524,876	940,752	(940,752)	—
計	1,610,029	5,414,007	1,032,505	577,541	8,634,084	(940,752)	7,693,331
セグメント利 益又は損失 (△)	121,259	1,023,873	8,121	△4,510	1,148,744	(622,828)	525,916

(注) 1 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引の消去△3,332千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△619,495千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 前第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年12月31日）

受注実績及び販売実績

セグメント 区分	品目名称	前連結累計 年度繰越高 (千円)	当第3四半 期連結累計 期間契約高 (千円)	計 (千円)	当第3四半 期連結累計 期間売上高 (千円)	次期繰越高		当第3四半 期連結累計 期間施工高 (千円)
						契約残高 (千円)	うち施工高 (千円)	
直販部門	ログハウス 等キット販 売	45,328	64,396	109,724	91,173	18,551	—	—
	ログハウス 等工事	1,019,567	1,713,150	2,732,718	1,415,108	1,317,609	34,589	1,419,295
	その他	—	—	—	98,972	—	—	—
	(小計)	1,064,896	1,777,546	2,842,442	1,605,254	1,336,160	34,589	1,419,295
販社部門	ログハウス 等キット販 売	2,774,721	4,213,946	6,988,667	4,300,899	2,687,768	—	—
	その他	—	—	—	702,007	—	—	—
	(小計)	2,774,721	4,213,946	6,988,667	5,002,906	2,687,768	—	—
B P 社	ログハウス 等キット販 売	—	8,170	8,170	—	8,170	—	—
	ログハウス 等工事	843,901	948,371	1,792,273	1,032,505	759,767	16,885	1,044,762
	(小計)	843,901	956,541	1,800,443	1,032,505	767,937	16,885	1,044,762
北米部門	ログハウス 等キット販 売	36,157	51,961	88,118	47,597	40,521	—	—
	その他	—	—	—	5,067	—	—	—
	(小計)	36,157	51,961	88,118	52,665	40,521	—	—
合計	4,719,676	6,999,995	11,719,672	7,693,331	4,832,388	51,474	2,464,057	

- (注) 1 前連結会計年度以前に契約したもので、契約の更改等により金額に変更のあるものについては、当期契約高に含めております。
- 2 外貨建契約高及び繰越高については、当連結決算日の直物為替相場により換算しております。
- 3 次期繰越高のうち施工高については、未成工事支出金により手持工事の施工高を推定したものであります。
- 4 「ログハウス等工事」の施工高は（売上高＋次期繰越施工高－前期繰越施工高）に一致しております。
- 5 各部門の「その他」（販促物販売収入等）は、契約高の繰越管理を行っておりませんので、「前期繰越高」「当期契約高」及び「次期繰越高」の欄の記載は行っておりません。

(2) 当第3四半期連結累計期間（自平成25年4月1日至平成25年12月31日）

受注実績及び販売実績

セグメント 区分	品目名称	前連結会計 年度繰越高 (千円)	当第3四半 期連結累計 期間契約高 (千円)	計 (千円)	当第3四半 期連結累計 期間販売高 (千円)	次期繰越高		当第3四半 期連結累計 期間施工高 (千円)
						契約残高 (千円)	うち施工高 (千円)	
直販部門	ログハウス 等キット販 売	—	33,770	33,770	3,158	30,611	—	—
	ログハウス 等工事	1,670,578	2,563,821	4,234,399	2,000,580	2,233,819	82,166	2,061,192
	その他	2,596	18,984	21,581	132,548	386	—	—
	(小計)	1,673,174	2,616,576	4,289,750	2,136,286	2,264,817	82,166	2,061,192
販社部門	ログハウス 等キット販 売	3,293,554	4,380,775	7,674,330	4,495,844	3,178,485	—	—
	その他	—	—	—	705,283	—	—	—
	(小計)	3,293,554	4,380,775	7,674,330	5,201,128	3,178,485	—	—
B P 社	ログハウス 等キット販 売	8,170	9,132	17,302	17,302	—	—	—
	ログハウス 等工事	993,401	1,061,434	2,054,835	1,184,497	870,338	12,345	1,175,455
	その他	—	—	—	1,741	—	—	—
	(小計)	1,001,571	1,070,567	2,072,138	1,203,541	870,338	12,345	1,175,455
北米部門	ログハウス 等キット販 売	50,226	62,572	112,798	70,749	42,049	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—
	(小計)	50,226	62,572	112,798	70,749	42,049	—	—
合計	6,018,526	8,130,491	14,149,018	8,611,705	6,355,690	94,512	3,236,648	

- (注) 1 前連結会計年度以前に契約したもので、契約の更改等により金額に変更のあるものについては、当期契約高に含めております。
- 2 外貨建契約高及び繰越高については、当連結決算日の直物為替相場により換算しております。
- 3 次期繰越高のうち施工高については、未成工事支出金により手持工事の施工高を推定したものであります。
- 4 「ログハウス等工事」の施工高は（売上高＋次期繰越施工高－前期繰越施工高）に一致しております。
- 5 各部門の「その他」（販促物販売収入等）は、契約高の繰越管理を行っておりませんので、「前期繰越高」「当期契約高」及び「次期繰越高」の欄の記載は行っておりません。